

# 輸出による産業部門相互リンケージの形成<sup>1)</sup>

—インドネシアとタイのケースを比較して—

野 北 晴 子

1. はじめに
2. 輸出比率と所得水準
3. 産業部門間のリンケージ
4. 長期的な産業構造の変化
5. むすびにかえて

## 1. はじめに

経済発展の戦略として、多くの国が輸出振興政策をとってきた。近年のアジア諸国の急速な経済成長の背景には、雇用拡大とともに輸出促進を目的とした海外からの直接投資の積極的な受け入れがある。事実、それらの国々の貿易額は急速に拡大し、中には10%台の高度成長期を経験している国もある。そのためあたかも輸出の増大そのものが経済発展であり、また経済発展の手段であるかのようにみえる。

しかし、国によっては莫大な人口を持つ国もあれば少数の人口を持つ国もあり、人口が多いからといって国土が大きいとは限らず、また、国土や人口が小さくとも世界各国が必要とする天然資源が豊富にある国もあり、経済発展のための手段が同じでも、その効果や過程はおのずと異なっていく

---

1) 本論は、文部省科学研究費補助（平成5年度国際学術研究）における研究成果の一部である。また、福地崇生教授には貴重なコメントをいただいた。

る。PERKINS と SYRQUIN は “LARGE COUNTRIES: THE INFLUENCE OF SIZE” (1989) の中で、貿易比率と所得水準の関係について、人口の大きさの違いに焦点をあてている。本論はそのような経済成長と貿易という問題について構造分析によるアプローチを行っている。いくつかの国について具体的に部門間のリンケージを調べ、それによって輸出による生産誘発効果が高く構造的にその国が輸出増加によって国内の生産額をより一層高めているのか、それとも国内需要による誘発効果が高いリンケージ構造を持っているのかという点を中心に考察する。

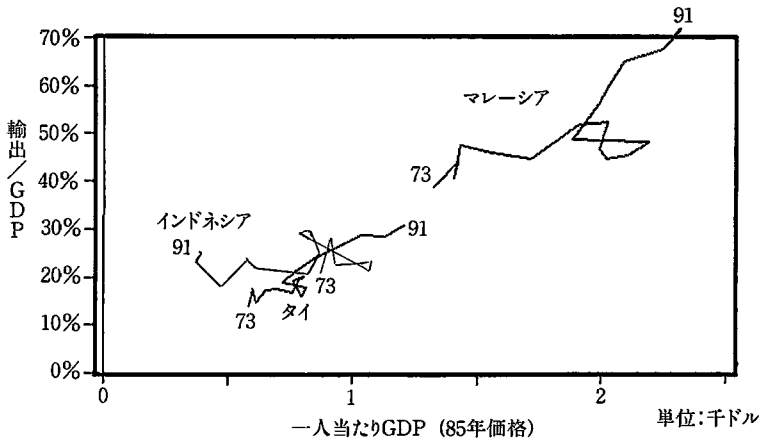
まず2章では、本論の具体的分析の対象となるアジア諸国について、GDP に対する輸出比率と一人当たり GDP の関係を過去約20年間について調べる。3章では産業連関表を使って部門間の相互リンケージを明らかにし、最終需要を国内需要と輸出需要とにわけて、部門ごとに国内需要、輸出需要どちらに対して生産の誘発効果が高いかを調べる。4章では、75年表、85年表を使って長期的にどの部門が輸出需要による誘発効果を高めているかを、部門間のリンケージ（技術係数）および需要構造によって調べる。そして5章で分析結果を総括し、今後の課題を述べる。

## 2. 輸出比率と所得水準

PERKINS-SYRQUIN (1989) は、“人口が多い国ほど GDP に対する貿易比率は小さいという”提議を出発点に、国のサイズを人口が a) 500万人以上国 (Large country), b) 1500万人以上5000万人未満の国 (Other Large country), c) 1500万人未満の国 (Small country) と分けて分析を行っている。

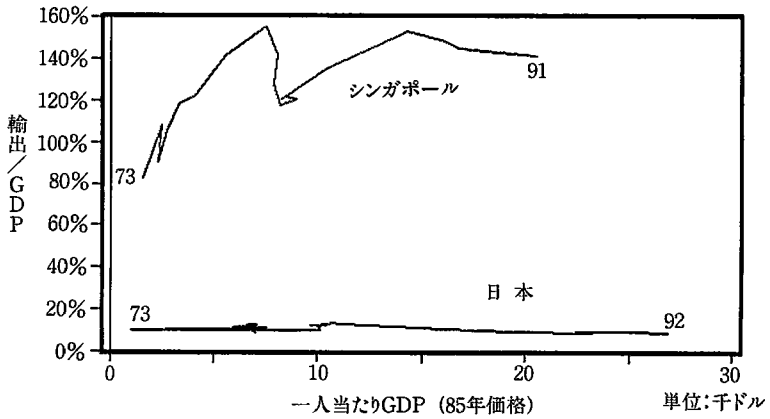
(図1)と(図2)には、縦軸に GDP に対する輸出比率を、横軸には一人当たりの GDP をとって、日本を含むアジア5カ国について過去約20年間についての動きをみたものである。PERKINS-SYRQUIN (1989)によれば、現在の人口ではインドネシア(約1億8800万人)、日本(約1億2400万人)およびタイ(約5800万人)は非常に大きい国であり、マレーシア(約

(図1) 輸出の GDP 比率と一人当たり GDP



出所：(IMF) “International Financial Statistics” Year Book  
1993, Nov. 1993 より作成

(図2) 輸出の GDP 比率と一人当たり GDP



注) 日本については、横軸は一人当たり GNP である。

出所：図1に同じ

1800万人)はその他の大国, シンガポール(約276万人)は小国になる。この図からは明らかに, 人口の少ない国ほど輸出の GDP 比率と一人当たり GDP と関係が深く, また, 輸出比率が高いことが示されている。5つの国のなかで人口が最も少ないシンガポールは, GDP に対する輸出比率が最も高く, 2000万人未満人口のマレーシアの輸出比率も70年代の40~50%から90年代には70%近くまで上昇し, 6000万人近い人口を持つタイも現在までに30%近くまで上昇している。そしてそれらの国には, 輸出比率と比例して一人当たりの GDP が急激に増加しているのがわかる。一方, 日本の輸出比率は他の国と比較しても非常に低く過去20年近く10%前後を推移している。他方, インドネシアは1億9000万の人口をもちながら, 20%から30%の間という高い輸出比率を示しているが, 一人当たり GDP との間にはそれほどはっきりとした関係はいまのところ観察されない。ただし, 発展途上国については, 所得をドル表示することには, 為替レートの急激な変動や国によっては消費財の構成や種類が大きく異なる場合があることからそのまま国際比較することには幾分問題がある。

PERKINS-SYRQUIN は大国の貿易比率が低くなる説明として1)輸送コスト, 2)政府の政策, 3)経済の規模, 4)国内余剰の鉱物資源の輸出, という点から議論を進め, 中でも4)との関連で, 国のサイズが一次産品や製造業品といった貿易の構成にどのような影響をもたらしているかを分析している。そして大国, 特に非常に大きい国は製造業部門の輸出に集中しており, 反対に小国は一次産品輸出のシェアがわめて高いが, そのように違うサイズの国の間で貿易のシェアや構成に違いがあっても, 国民所得における産業部門のシェアは, 一人当たりの所得水準が同じような国ではほとんど違いがないという結論を得ている。

本論では, 貿易比率が高い要因について産業連関分析を使って産業部門の輸出需要による誘発効果という点に注目して分析を行う。具体的には次章で東南アジアの中で輸出の増加とともに急成長を遂げているタイと, 鉱物資源に恵まれたインドネシアについて比較分析を行う。どちらも一人当

たり実質 GDP が現在1500ドル未満で、現在輸出比率が20%から30%の間である。分類では両国とも大国であるが、インドネシアの人口はタイの3倍である。PERKINS-SYRQUIN (1985) の補足的分析を行うものとしては2国の例だけでは不十分であるが、構造分析による詳細な比較を行うためにあえて今回はタイとインドネシアのみを調べる。

### 3. 産業部門間のリンケージ

ある国が輸出振興によって国内の生産額を迅速に高めることができるかどうかは、その国の経済構造に依存すると考えられる。そこで産業連関表を使って産業部門間のリンケージを調べ、経済発展戦略としての輸出振興がどのような産業構造を反映して国内の生産拡大に結びついていくかを考える。本論の分析で使用した産業連関表は、国際比較という目的のためにアジア経済研究所作成の「INTERNATIONAL INPUT-OUTPUT TABLE」シリーズを利用している。「THAILAND-JAPAN」の国際連関表において日本のタイからの投入の部分と最終需要をタイの輸出に含めて計算を行う。「INDONESIA-JAPAN」の国際産業連関表についても同様である。また、今回はタイとインドネシアの全体的な比較として、簡単化のために7部門(1. 農林漁業, 2. 鉱業, 3. 製造業, 4. 電力ガス水道, 5. 建設, 6. 商業・運輸, 7. サービス)で分析を行っている。

#### 1) 生産誘発係数

産業部門間のリンケージを考えるにあたって、ここでは生産誘発係数を用いる。産業連関分析では総生産額 ( $X$ ) は、 $[I-A]$  の逆行列に最終需要額 ( $F$ ) をかけたものとして表される。ここで  $A$  は投入係数行列、 $I$  は単位行列である。最終需要のベクトルは国内需要 ( $D$ ) と輸出需要 ( $E$ ) から構成される。従って総生産額のベクトル ( $X$ ) は国内需要によって誘発されるもの ( $XD$ ) と輸出需要によって誘発されるもの ( $XE$ ) にわけることができる。すなわち、次式で表される。

$$X = [I - A]^{-1} * F \quad (1)$$

$$= XD + XE$$

$$F = D + E \quad (2)$$

$$XD = [I - A]^{-1} * D \quad (3)$$

$$XE = [I - A]^{-1} * E \quad (4)$$

いま、輸出誘発依存度は  $(XE_i)/(X_i)$  と定義される。ここで添字の  $i$  は部門を表して  $(i=1, \dots, n)$ 。これは  $i$  部門において、生産総額の何%が輸出によって誘発されたかを示す指標である。これはどの部門が構造的に輸出依存型の部門であるかを明らかにするが、産業全体でみれば最終需要の構成の中ではどれくらいのシェアをもつかでその影響力は異なる。そこである部門が最終需要総額一単位あたり、どれくらいの輸出誘発効果を持つかということ調べることで、全産業の中でどの部門が構造的に輸出によって高い生産誘発効果を持っているかを見ることが出来る。いま、最終需要一単位当たりの生産誘発額を生産誘発係数と定義すると、国内需要による生産誘発係数 ( $S^D$ ) は、

$$S^D = (XD) / \sum_{i=1}^n D_i \quad (5)$$

と定義され、輸出需要による生産誘発係数 ( $S^E$ ) は

$$S^E = (XE) / \sum_{i=1}^n E_i \quad (6)$$

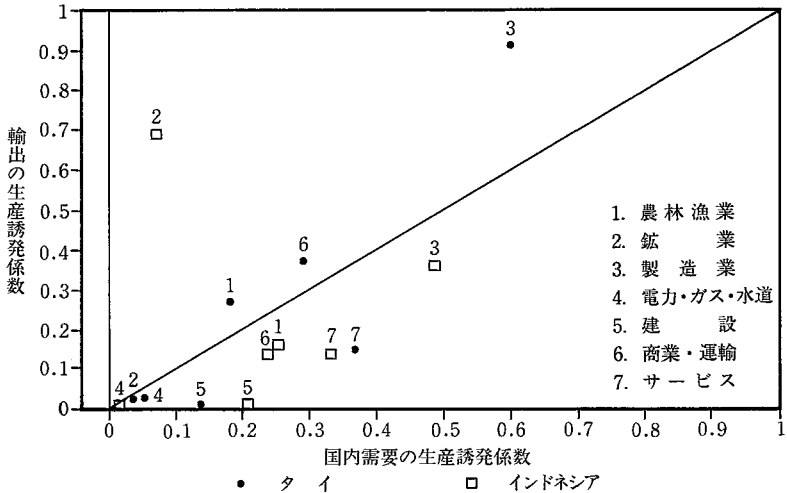
となる。上式からわかるように、生産誘発係数は技術係数と最終需要額によって大きく変化する。また、国内需要生産誘発係数と輸出需要生産誘発係数は同じ技術係数から導出されるから、その違いは部門ごとの最終需要額の構成の違いに依存する。

## 2) インドネシアとタイの生産誘発係数の比較

輸出需要と国内需要による誘発効果の違いを調べるために、縦軸に輸出需要による生産誘発係数、横軸に国内需要の生産誘発係数をとり、部門別の散らばり具合をみることにする。誘発係数は、上述したように逆行列に最終需要をかけて部門別に導出した誘発額をその最終需要総額で割ったものである。従って、国内需要による誘発係数と輸出需要による誘発係数の違いは、逆行列、すなわち技術は同じであるが、国内需要と輸出需要の部門間の需要構造と需要総額の相違を表していることになる。かりに最終需要の総額が比較するもの間でさほど変わらないとしても、他の部門とのリンケージが大きい部門の需要が大きければ、誘発額は大きくなり、従って係数も大きくなる。

(図3)には、比較のため1985年表によるタイとインドネシアの部門別生産誘発係数を一緒に表している。電力ガス水部門や建設部門といった国内需要のみの部門は両国とも誘発係数は低く、同じような配置関係を示してい

(図3) タイとインドネシアの産業構造 (1985)



る。総生産額の内最もシェアの大きい製造業部門に注目すると、タイの製造業部門はインドネシアに比べてはるかに右上方にあり、国内需要、輸出需要ともに誘発係数がインドネシアより大きいことがわかる。また、インドネシアの鉱業部門は、縦軸の上方に位置して国内需要による誘発係数はかなり小さいことが示されるが、輸出による誘発係数は0.7近く、他の部門と比べても著しく高いことがわかる。

全体的な産業構造の比較をすると、タイは主要部門である製造業や農業、そして商業・運輸部門が図の45線より左上方に散らばっており、インドネシアは逆に鉱業部門を除いた全ての部門が45線より右側の位置にある。すなわち、タイの産業構造は輸出需要による誘発効果が高い傾向にあり、インドネシアは国内需要による誘発効果が高い構造になっていることが示される。

#### 4. 長期的な産業構造の変化

次にタイとインドネシアのケースについて、長期的な生産誘発係数の変化について見てみることにする。(図4)、(図5)では、1975年から1985までの係数変化をベクトルで示している。この場合のベクトルの方向は、次のような産業部門間リンケージの変化と最終需要の構成の変化という二つの情報を含んでいる。

##### 〈産業部門間リンケージの変化〉

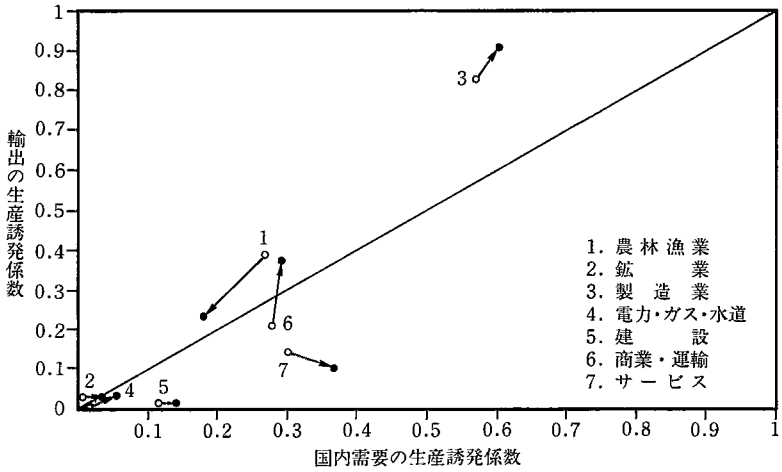
- それぞれの部門間のリンケージが高くなり、乗数効果が高くなればば(逆行列の数値が高くなる)誘発係数は大きくなる。
- 産業構造を表す逆行列が全体としてそれほど変化がなくても、最終需要額が多い部門のリンケージが高くなれば、すなわちその部門の乗数効果が著しく高くなれば(逆行列の値が高くなれば)誘発係数は高くなる。

一般に対角部門の逆行列の値が高いことから、同部門内で需要額が高まれば誘発額が大きくなり、結果としてその誘発係数は大きくなる。



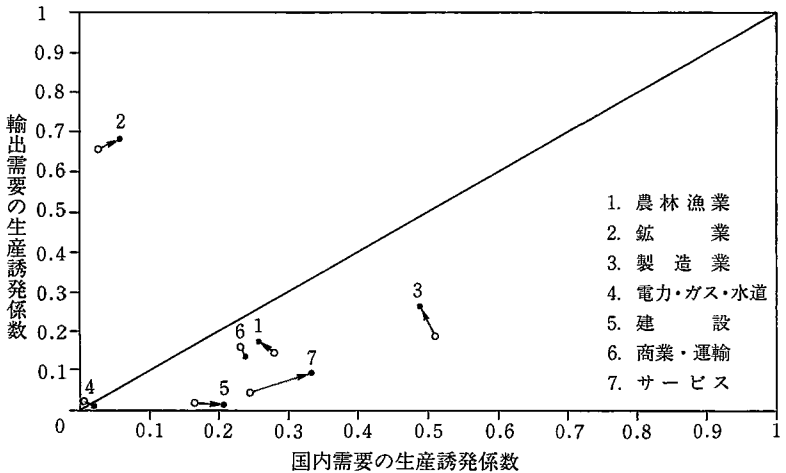
(図4) 誘発係数の変化

(タイ：1975-1985)



(図5) 誘発係数の変化

(インドネシア：1975-1985)



### 〈最終需要の構成の変化〉

- たとえ長期的に最終需要の総額が変化しなくても、製造業のような各部門間へのリンケージが高い部門への最終需要が集中すれば誘発係数は大きくなるが、逆にリンケージが低い部門に集中すれば誘発係数は低くなる。

また、ベクトルの長さは、長ければそれだけ誘発係数の変化が大きいことを表しており、部門間のリンケージが大きく変化したことを表している。

タイで最も著しい変化を示しているのは農林漁業、商業・運輸部門である。特に農林漁業は原点方向へベクトルが向いており、国内需要、輸出需要いずれも誘発係数が低下している。また、総生産額のシェアが最も大きい製造業部門のベクトルは右上方へ向いていることから、国内需要、輸出需要の誘発係数ともに上昇していることがわかり、しかも45度線よりかい離していることから、製造業部門がより輸出による生産誘発効果を高めていることを示している。

一方、インドネシアでは製造業部門とサービス部門のベクトルが長く、変化が大きいことを示している。特に製造業部門のベクトルは45度線と交差する方向を示しており、国内需要による誘発係数が低下している一方で輸出需要による誘発係数が高くなっていることを示している。

これらの変化の要因を調べるためにそれぞれの部門の乗数（逆行列表）をタイは（表1）にインドネシアは（表2）に示している。また最終需要の構成を75年と85年で比較したものが、（表3）である。

（表1）、（表2）よりタイとインドネシアについて需要額が最も大きい製造業部門を比較すると、乗数効果を表す行和の数値がタイでは2.83（1975年）と2.92（1985年）であるのに対し、インドネシアでは1.88（1975年）と2.52（1985年）である。インドネシアの乗数効果は85年の時点においてもタイより小さいが、インドネシアは10年の間に部門間のリンケージ

(表1) タイの7部門逆行列

	農林漁業	鉱業	製造業	電力ガス水道	建設	商業・運輸	サービス	(行和)
農林漁業								
(1975)	1.11048	0.03238	0.31412	0.12611	0.11698	0.04507	0.06665	1.81179
(1985)	1.15574	0.03369	0.22033	0.03644	0.08828	0.04283	0.04362	1.62094
鉱業								
(1975)	0.00207	1.00197	0.01755	0.01077	0.05311	0.00272	0.00347	1.09167
(1985)	0.00789	1.01637	0.03360	0.30768	0.07849	0.01086	0.01618	1.47106
製造業								
(1975)	0.13652	0.11069	1.27851	0.50987	0.44270	0.17583	0.18359	2.83772
(1985)	0.25040	0.19024	1.33797	0.21508	0.50322	0.24930	0.17982	2.92603
電力ガス水道								
(1975)	0.00313	0.00331	0.01880	1.06432	0.01190	0.00770	0.01340	1.12256
(1985)	0.01096	0.02283	0.03487	1.20588	0.03516	0.02251	0.03617	1.36839
建設								
(1975)	0.00390	0.01018	0.00844	0.00891	1.00491	0.00696	0.01733	1.06064
(1985)	0.00505	0.00704	0.00504	0.00485	1.01315	0.00281	0.01171	1.04967
商業・運輸								
(1975)	0.04979	0.04422	0.11179	0.14004	0.18982	1.06030	0.07633	1.67230
(1985)	0.07056	0.20818	0.12524	0.12338	0.29161	1.08393	0.10431	2.00720
サービス								
(1975)	0.02172	0.03788	0.03874	0.05333	0.05250	0.08630	1.05808	1.34855
(1985)	0.03687	0.04293	0.04522	0.03881	0.06189	0.08816	1.05731	1.37120

(表2) インドネシアの7部門逆行列

	農林漁業	鉱業	製造業	電力ガス水道	建設	商業・運輸	サービス	(行和)
農林漁業								
(1975)	1.03274	0.00590	0.35761	0.06638	0.09798	0.03616	0.07661	1.67339
(1985)	1.08030	0.00934	0.32233	0.16095	0.13260	0.03248	0.06737	1.80538
鉱業								
(1975)	0.00144	1.00283	0.03978	0.01256	0.04512	0.00389	0.00549	1.11110
(1985)	0.00892	1.09942	0.11194	0.12950	0.08029	0.01127	0.01646	1.45782
製造業								
(1975)	0.03492	0.01781	1.17266	0.20880	0.22235	0.10359	0.12809	1.88821
(1985)	0.09102	0.02899	1.18194	0.58248	0.38701	0.10737	0.15069	2.52951
電力ガス水道								
(1975)	0.00083	0.00570	0.01247	1.03834	0.00547	0.00431	0.00738	1.07450
(1985)	0.00220	0.00164	0.01009	1.19638	0.00618	0.01065	0.01924	1.24639
建設								
(1975)	0.00670	0.00241	0.01211	0.05415	1.00714	0.00951	0.02997	1.12199
(1985)	0.00548	0.00766	0.00690	0.03916	1.00702	0.01231	0.02608	1.10461
商業・運輸								
(1975)	0.02239	0.00614	0.09463	0.10292	0.19864	1.04952	0.05085	1.52509
(1985)	0.03095	0.01638	0.10683	0.16549	0.21377	1.06578	0.06272	1.66191
サービス								
(1975)	0.01188	0.00931	0.02729	0.03570	0.04604	0.07401	1.03923	1.24346
(1985)	0.02211	0.04986	0.04951	0.07253	0.06358	0.11903	1.07247	1.44909

(表3) 最終需要の部門構成比

需要項目 部 門	タ		イ		最終需要合計	
	国内需要		輸出需要			
	(1975)	(1985)	(1975)	(1985)	(1975)	(1985)
農 林 漁 業	11.5%	6.9%	16.5%	6.7%	12.2%	6.9%
鉱 業	0.1%	0.3%	1.9%	0.5%	0.3%	0.3%
製 造 業	33.0%	31.0%	60.5%	61.7%	36.6%	38.4%
電力ガス水道	0.7%	1.5%	0.2%	0.0%	0.6%	1.2%
建 設	11.2%	13.1%	0.0%	0.0%	9.8%	10.0%
商 業・運 輸	18.5%	16.3%	11.4%	26.2%	17.6%	18.7%
サ ー ビ ス	24.9%	30.8%	9.6%	4.9%	22.9%	24.6%
(計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
インドネシア						
農 林 漁 業	11.1%	10.6%	7.7%	9.0%	10.3%	10.2%
鉱 業	0.5%	0.1%	65.1%	60.1%	14.5%	12.9%
製 造 業	36.6%	29.0%	13.0%	18.3%	31.5%	26.7%
電力ガス水道	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%
建 設	15.5%	19.4%	0.6%	0.0%	12.2%	15.3%
商 業・運 輸	15.2%	13.5%	11.9%	9.1%	14.5%	12.5%
サ ー ビ ス	20.7%	26.8%	1.7%	3.5%	16.6%	21.8%
(計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

をかなり高めていることがわかる。これは、(表2)に示されるように製造業部門が特に電力ガス水道、建設といったインフラストラクチャの整備と直接関わる部門や農林漁業部門とのリンケージを高めたためである。農林漁業部門では、タイ、インドネシアの乗数値は大きな違いはないが、タイが1.18から1.62と数値が低下しているのに対し、インドネシアは逆に1.67から1.80へと高くなっている。これは両国とも農林漁業部門と電力ガス水道、建設部門とのリンケージの変化によるものである。

産業連関表より計算すると、タイの1975年における最終需要額のうち国内需要の割合は約87%である。それが1985年には76%に低下している。この中で国内需要の構成を(表3)でみると、製造業部門の構成割合はやや低下しているものの30%台を維持している。それに対し農林漁業部門の割

合が11.5%から6.9%と目だって低下している。一方、輸出需要の構成は、製造業部門が1975年に60.5%、1985年には61.7%と60%台を維持している。また、国内需要と同様に農林漁業部門が低下しているのに対して、商業運輸部門が11.4%から26.2%と著しく増加している。

同様にインドネシアについてみると、最終需要総額のうちの国内需要の割合は、1975年と1985年ともに78%であり、ほとんど変化していない。構成比についてみると、国内需要では農業部門の割合はほとんど変わらないが、製造業部門の割合は29%から約37%へと上昇している。輸出需要では、鉱業部門が大半を占めているが1975年の65%から85年には60%へと下落し、製造業は逆に13%から18%に上昇している。

これらのことから（図4）と（図5）でみるようなタイとインドネシアの長期的変動を分析すると以下のような構造的変化がわかる。

#### [タ イ]

- 農林漁業のベクトルが原点方向へ大きく動いているのは、他の部門とのリンケージ（乗数効果）がやや低下したことに加えて、同部門の国内需要、輸出需要額の伸びが他の部門ほどには増加しなかったためである。
- 製造業部門が国内、輸出需要による誘発係数を伴い高める方向へ動いたのは、電力ガス水道部門とのリンケージは弱まったものの、農林漁業部門や製造業部門内部でのリンケージがそれ以上に高まったためである。また、輸出による誘発効果がさらに高まったのは、全輸出に占める製造業部門の国内需要の割合がやや低下しているのに対して、輸出額の割合が75年より増加していることによる。
- 商業・運輸部門のベクトルは45線を超えており、輸出需要による誘発効果が国内需要に比べて大きくなっていることがわかる。これは需要額の構成において、国内需要総額における運輸・商業部門の割合が18.5%から16.3%に低下している一方で、輸出需要の構成では11.4%

から26.2%へと著しく増加していることにより、商業・運輸部門の誘発額が大きくなったことによるものである。

- サービス部門の変化は、リンケージにはほとんど大きな変化がないが、サービス部門の国内総需要額における割合が24.9%から30.8%に増加しているのに対し、輸出総需要額における割合が9.6%から4.9%に低下していることによって、より国内需要誘発型に変化している。

#### [インドネシア]

- 農業部門は85年においても国内需要による誘発係数の方が大きいですが、ベクトルの方向は45線に向かっている。これは農業部門が他の部門とのリンケージをわずかながら高めたが、需要構成において国内総需要額に占める農業部門の割合がやや減少していることと、他の部門の中では最もリンケージが高い製造業部門の国内総需要に占める割合が7%以上低下していること、その一方で輸出需要では、農業部門、製造業部門ともに輸出総額におけるその割合を増加させていることによる。
- インドネシアの鉱業部門は、(図5)で示されるように縦軸に近く、他の部門よりはるかに高い位置にある。ほとんどの部門は国内需要額が輸出需要額を上回っているが、鉱業部門は輸出需要額が国内需要額をはるかに上回っている。しかも、輸出総需要額の6割を鉱業部門が占めていることが他の部門とかけ離れて高い輸出誘発係数と低い国内需要誘発係数を示しているが、他の部門とのリンケージが高まったことにより、長期的変動を示すベクトルの方向は右上方を向いている。
- 製造業部門は、国内総需要額における製造業部門の需要額の割合が36.6%から29.0%に低下しているのに対し、輸出総需要額における割合は13%から18.3%に増加していることにより、左上方へ変化している。このようにインドネシアの製造業部門は85年においても国内需要による誘発係数の方が大きいですが、長期的には輸出需要型へ以降していることが示される。

- サービス部門は、横軸に近い位置から右上方へ比較的長いベクトルで描かれている。これは、サービス部門の他の部門とのリンケージが高まったことによって国内、輸出需要による誘発係数がともに上昇したことと、需要構成比がとりわけ国内需要において増加したことによる。

3章の(図3)でみたように85年の時点では、タイは輸出需要による誘発効果が高い産業構造を持っており、インドネシアは国内需要による誘発効果が高い産業構造である。本章では、75年から85年へのタイとインドネシアの長期的な構造変化を誘発係数を用いてベクトルで表したが、主要な部門である製造業は、タイ、インドネシアいずれにおいても輸出需要による誘発係数を高める傾向にある。とりわけインドネシアの製造業部門は85年時点でも国内需要による誘発効果の方が高いが、輸出需要型の産業構造へ向かう方向を示している。また農林漁業部門においてもインドネシアは輸出需要型の傾向を示している。

## 5. むすびにかえて

本論では、輸出の増加が一国の所得の増加にどの程度寄与できるかという問題へのアプローチとして、生産誘発係数を中心にタイとインドネシアについて具体的な構造分析を行った。両国の比較においては、タイは製造業を中心として輸出による誘発効果が高い部門を多くもち、インドネシアは、一次産品である鉱業部門を除けば、ほとんどの部門が国内需要による誘発効果の方が高いが長期的には輸出による誘発効果を高める傾向を示していることがわかった。第2章でアジア諸国の輸出のGDP比率と一人当たりGDPの関係を見たが、5000万人を超える人口を持つタイはマレーシアと同様に輸出比率と所得が比例して増加している。これは今回の分析で明らかになったように、タイが構造的に輸出による他の部門への生産誘発効果が高いこと、特に誘発効果が高く85年には最終需要総額の4割近くを占める製造業部門の国内需要と輸出需要の比が4:6であることが大きく

反映されているといえる。

タイの3倍の人口をもち、国内需要による誘発効果が高いインドネシアが20%~30%と高い輸出比率を推移していることは、輸出による誘発効果が著しく高い鉱業部門が最終需要総額の10%台を占めていることにかなり起因していると考えられる。PERKINS-SYRQUIN (1989) では、多くの天然資源に恵まれている国でも、人口の少ない小国では国内需要を上回る分を輸出するが、人口の多い大国では国内需要の規模が大きいため輸出にはさほどまわらないことが大国の輸出比率が低くなる理由の一つであると述べている。インドネシアはいまだ一人当たりの所得水準が実質では400ドル(85年価格)水準、名目でみても600ドル水準である。今後国内需要が一層増加するに従って、鉱業部門の輸出誘発係数がどのように変化するのか、そして製造業部門が今後より一層輸出に有利な傾向を示し続けるのか、それとも国内需要の拡大によって国内需要誘発係数が高まるような部門間リンケージが形成されるのか継続的な分析が必要である。また特に製造業部門の誘発効果の長期的傾向としては、25000ドルを超える所得水準で1億2千万人の日本や、インドネシアと日本の中間の所得水準にある国を調べることは、輸出と経済発展という問題についてみる場合により意味のあることと考えられる。

そして今回の分析には、他に次のような課題や問題が残される。1) 本論ではタイとインドネシアのみについて調べたが、先に述べたようにアジア諸国だけでも多様な国があり、国際比較としては2国だけでは不十分である。他のアジア諸国について同様な分析を行い、国のサイズとともに一人当たり所得水準のレベルや輸出比率について場合分けを行うことが必要と思われる。2) 今回使用した産業連関表は1985年表までであり、それ以降の急激な経済変動をとらえ、先進主要諸国の歴史的経路と比較するためには90年表による分析が不可欠である。3) 本論の構造分析はフォワード・リンケージに基づいたものであり、バックワード・リンケージは考慮されていない。4) 議論を簡単にするために7部門による分析を行ったが、



構成比が最も高い製造業部門を中心とした分析が重要であり、そのためにはさらなる部門分けが必要である。そして5) 本論では輸入について一切取り扱っていないことは、特に発展途上国の貿易構造を考える上では不十分である。今後、このような課題にとりくみ、産業構造分析からのアプローチを通じて、輸出と経済発展との関係という開発経済における大きな問題に接近するつもりである。

### 参 考 文 献

- [ 1 ] CBS-IDE “International Input-Output Table Indonesia-Japan 1975” Institute of Developing Economies, Tokyo (1981)
- [ 2 ] CBS-IDE “International Input-Output Table Indonesia-Japan 1985” Institute of Developing Economies, Tokyo (1991)
- [ 3 ] CUSRI-IDE “International Input-Output Table Thailand-Japan 1975” Institute of Developing Economies, Tokyo (1981)
- [ 4 ] CUSRI-IDE “International Input-Output Table Thailand-Japan 1985” Institute of Developing Economies, Tokyo (1991)
- [ 5 ] 金子敬生 “産業連関の経済分析” 勁草書房, (1990)
- [ 6 ] 浜田文雅編 “アジアの経済開発と経済分析” 文眞堂, (1993)
- [ 7 ] PERKINS, D. H. SYRQUIN, M. “large countries: The influence of size”, CHENERY, SRINIVASAN ed., *Hand Book of Development Economics Vol. 2*, (1989)
- [ 8 ] POOT, H. “Intersectoral Linkages in Indonesian Manufacturing” *Bulletin of Indonesian Economics Studies*, Vol. 27 No 2, August 1991.
- [ 9 ] POOT, H. KUYVENHOVEN, A. “The structure of Indonesian manufacturing industry: an input-output approach” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, vol. 22 No. 2, August 1986.